

付録 1 公害等調整委員会に係属した公害紛争事件一覧

凡 例

1 平成20年3月31日までに受け付けた事件を収録した。

2 事件の表示について

終結区分における「引継ぎ」、「移送」及び「回付」は次のとおり。

公害等調整委員会は、その調停に係る事件について、相当と認める理由があるときは、当事者の同意を得、かつ、都道府県の審査会と協議した上、事件を関係都道府県の審査会に引き継ぐことができる。（公害紛争処理法第38条）

公害等調整委員会は、事件がその管轄に属しないと認めるときは、当該事件を管轄審査会等に移送する。（公害紛争処理法第25条）

公害等調整委員会が県際事件の申請を直接受けた場合は、公害紛争処理法第24条、第27条の主旨から、移送手続は採らずに、当該事件をいずれか一の都道府県知事に回付する。

あっせん事件

事 件 番 号	事 件 名	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
平成 6 年(ア) 第 1 号	北陸新幹線騒音防止等 あっせん申請事件	6. 9. 8	長野県住民 12人	日本鉄道建 設公団外 2 人	①防音措置 ②道路付替計画の 変更	6. 12. 21	あっせん打ち切り
平成14年(ア) 第 1 号 外 1 件	尼崎市大気汚染被害防 止あっせん申請事件	14. 10. 15 15. 5. 14	兵庫県住民 21人	国（代表者 国土交通大臣） 阪神高速道 路公団	大阪高等裁判所に おける和解条項の 履行	15. 6. 26	あっせん成立

調停事件

事 件 番 号	事 件 名	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
昭和46年(調) 第 1 号 外 1 件	鹿児島湾における真珠 養殖不能に係る損害賠 償調停申請事件	46. 1. 21 46. 3. 31 (引継ぎ)	真珠養殖会 社	石油基地	賠償請求（約 4 億 7 千万円）	46. 1. 25 48. 3. 2	移送 調停申請取下げ (和解成立)
昭和46年(調) 第 3 号	香川県三豊郡地先海域 における製紙・パルプ 工場排水による漁業被 害に係る損害賠償等調 停申請事件	46. 10. 11	香川県漁民 1, 390人	製紙・パル プ会社72社	①賠償請求（約10 億 2 千万円） ②海底堆積物の撤 去等	47. 10. 17	調停成立
昭和46年(調) 第 4 号 外614件	不知火海沿岸における 水俣病に係る損害賠償 調停申請事件	46. 12. 24 ～19. 9. 10	水俣病認定 患者等 1, 551人	化学肥料等 製造等会社	賠償請求	47. 2. 21 ～20. 3. 24	調停成立1, 461人 調停申請取下げ 等90人
昭和47年(調) 第 8 号 外 3 件	渡良瀬川沿岸における 鉍毒による農作物被害 に係る損害賠償調停申 請事件	47. 3. 31 ～48. 6. 15	群馬県農民 971人	鉍業会社	賠償請求 (約39億円)	49. 5. 11	調停成立
昭和49年(調) 第22号 外 1 件		49. 11. 15 51. 8. 27	群馬県農民 36人		賠償請求 (約 6 千万円)	52. 12. 23	調停申請取下げ (和解成立)
昭和48年(調) 第 1 号 外22件	大阪国際空港騒音調停 申請事件	48. 2. 15 ～51. 2. 10	兵庫県等住 民20, 138人	国（代表者 運輸大臣）	①飛行場使用差止 め ②騒音対策 ③賠償請求	50. 10. 28 11. 14 53. 3. 16 3. 28 55. 6. 30 7. 16 61. 12. 23	騒音対策につい て一部調停成立 賠償請求につい て一部調停成立 飛行場使用差止 めについて一部 調停成立 調停成立
昭和48年(調) 第31号	徳山湾における漁業被 害に係る損害賠償等調 停申請事件	48. 11. 29	山口県漁民 232人	徳山湾東海 域臨海企業 12社	①海底堆積物の撤 去 ②汚水排出差止め ③賠償請求（約10 億 1 千万円）	50. 6. 2	調停成立
昭和50年(調) 第 5 号		50. 4. 9	山口県漁民 377人	徳山湾西海 域沿岸企業 10社	①海底堆積物の撤 去 ②汚水排出差止め ③賠償請求（約11 億円）	51. 8. 24	調停成立
昭和53年(調) 第25号	大阪国際空港騒音対策 防音工事調停申請事件	53. 4. 12	大阪府住民 2 人	国（代表者 運輸大臣）	家屋の防音工事の 施工	53. 10. 11	調停打ち切り

事 件 番 号	事 件 名	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
昭和56年(調) 第16号	大阪国際空港騒音調停 申請事件	56. 4. 30	兵庫県住民 592人	国(代表者 運輸大臣)	①航空機騒音に係 る環境基準の達成 ②飛行場使用差止 め ③騒音対策 ④賠償請求	62. 4. 23	調停申請取下げ
昭和56年(調) 第33号	仙台湾養殖海苔被害等 調停申請事件	56. 10. 27	仙台市	漁業協同組 合	漁業被害等に係る 被申請人に対する 債務不存在の確認	元. 3. 27	調停申請取下げ
昭和62年(調) 第17号 外2件	スパイクタイヤ粉じん 被害等調停申請事件	62. 10. 24 (引継ぎ) ～63. 2. 24	長野県弁護 士等269人	スパイクタ イヤメーカ ー7社	スパイクタイヤの 製造・販売の中止	63. 6. 2	調停成立
昭和63年(調) 第4号	新幹線騒音被害等調停 申請事件	63. 1. 29	大阪府住民 7人	旅客鉄道会 社	家屋の防音・防振 工事の施行等	元. 7. 17	調停打切り
平成元年(調) 第8号 平成2年(調) 第7号	スパイクタイヤ使用禁 止等調停申請事件	元. 8. 24 2. 4. 25 (引継ぎ)	長野県弁護 士73人	国(代表者 環境庁長 官、通商産 業大臣、運 輸大臣、建 設大臣、自 治大臣及び 警察庁長 官)	スパイクタイヤの 使用等を全面的に 中止する等の適切 な措置	元. 12. 25 3. 3. 29	移送 調停申請取下げ
平成元年(調) 第11号 平成2年(調) 第16号		元. 10. 19 2. 7. 17 (引継ぎ)	北海道弁護 士等319人			元. 12. 25 3. 3. 28	移送 調停申請取下げ
平成2年(調) 第1号	ゴルフ場農薬被害等調 停申請事件	2. 1. 8	埼玉県住民 等51人	ゴルフ場建 設会社	ゴルフ場建設工事 の着手及び操業の 停止	2. 1. 22	移送
平成2年(調) 第3号	軽井沢町ゴルフ場農薬 被害等調停申請事件	2. 1. 19	長野県住民 1人	ゴルフ場建 設会社 長野県	①ゴルフ場計画の 中止 ②長野県知事の議 会発言の撤回	2. 2. 5	移送
平成2年(調) 第4号	小諸市ゴルフ場農薬被 害等調停申請事件	2. 1. 19	長野県住民 1人	ゴルフ場建 設会社 長野県	①ゴルフ場計画の 中止 ②長野県知事の議 会発言の撤回	2. 2. 5	移送
平成2年(調) 第6号 外3件	東京湾横断道路建設被 害等調停申請事件	2. 3. 28 ～ 3. 1. 9	千葉県等住 民90人	国(代表者 建設大臣) 日本道路公 団 道路建設会 社	建設工事の中止	2. 5. 10 3. 8. 2	回付 調停打切り
平成2年(調) 第12号	山梨・静岡ゴルフ場農 薬被害等調停申請事件	2. 5. 25	静岡県住民 130人	ゴルフ場建 設会社	ゴルフ場建設中止	3. 5. 14	調停成立
平成2年(調) 第13号	長野県ゴルフ場開発指 導要綱調停申請事件	2. 5. 30	長野県住民 13人	長野県	「長野県ゴルフ場 開発事業に関する 指導要綱」の遵守	2. 6. 25	調停申請却下
平成2年(調) 第15号	却下決定取消等調停申 請事件	2. 7. 3	平成2年 (調)第13号 事件の申請 人のうち1 人	公害等調整 委員会	平成2年(調)第13 号事件の却下の取 消し	2. 7. 16	調停申請却下
平成2年(調) 第18号 外1件	原子炉運転停止等調停 申請事件	2. 10. 1 3. 1. 11	大阪府住民 51人	電力会社	現在停止中の原子 炉の運転を再開し ないこと	3. 10. 28	調停打切り

事 件 番 号	事 件 名	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
平成 3 年(調) 第 8 号 外 1 件	北陸新幹線騒音防止等 調停申請事件	3. 6. 13 4. 5. 27	長野県等住 民11人	日本鉄道建 設公団	北陸新幹線の ①高崎～軽井沢間 については工事の 中止 ②軽井沢～長野間 については計画の 変更	4. 3. 27 ～ 6. 1. 28	一部調停成立 一部調停打ち切り 一部調停申請取 下げ
平成 5 年(調) 第 1 号 外 1 件	東海道新幹線騒音・振 動被害等調停申請事件	5. 2. 4 6. 1. 10	神奈川県住 民 2 人	旅客鉄道会 社	①賠償請求 ②騒音対策(減速)	6. 1. 10	調停成立
平成 5 年(調) 第 2 号 外 1 件	液体洗剤水質汚濁被害 等調停申請事件	5. 7. 9 6. 2. 21	静岡県等住 民18人	洗剤製造会 社	①全製品の回収 ②回収製品の安全 な処分 ③雑菌混入経緯等 の情報開示	7. 3. 2 10. 3. 17	参加申立取下げ 一部調停成立 一部調停打ち切り
平成 5 年(調) 第 4 号 外 2 件	豊島産業廃棄物水質汚 濁被害等調停申請事件	5. 12. 21 ～ 8. 10. 23	香川県住民 549人	廃棄物処理 業者、廃棄 物排出事業 者及び香川 県ら27人 国(代表者 厚生大臣)	①産業廃棄物の撤 去 ②賠償請求	9. 12. 19 ～12. 1. 12 12. 5. 29 12. 6. 6	一部調停成立 (排出事業者19 社) 一部調停申請取 下げ(香川県職 員 2 人) 一部調停成立 (香川県) 一部調停打ち切り (廃棄物処理業 者、その実質的 経営者ら及び排 出事業者 2 人) 一部調停申請取 下げ(国)
平成 6 年(調) 第 2 号	CNP水質汚濁被害調 停申請事件	6. 1. 11	埼玉県等住 民103人	化学薬品製 造会社	CNP及びこれを 原体とする除草剤 の製造、販売及び 使用の中止等	6. 4. 14	調停申請取下げ
平成 6 年(調) 第 3 号	高圧ガス集配所騒音被 害等調停申請事件	6. 1. 19	東京都住民 1 人	プレス事業 者等 6 社	①騒音・振動の規 制 ②賠償請求	7. 6. 26	調停打ち切り
平成 6 年(調) 第 5 号 外 3 件	金属加工工場騒音・振 動被害調停申請事件	6. 2. 25 ～ 6. 4. 26	東京都住民 9 人	鍛造事業者 2 社	騒音・振動の規制	8. 6. 26 8. 11. 21	調停成立 (8. 6. 12各被申 請人に係る手続 を分離) 調停成立
平成 6 年(調) 第 6 号	新潟県CNP水質汚濁 被害調停申請事件	6. 3. 18	新潟県住民 3,850人	化学薬品製 造会社	CNP及びこれを 原体とする除草剤 の製造、販売及び 使用の中止	6. 5. 2	調停申請取下げ
平成 7 年(調) 第 1 号	送電線建設土壌汚染被 害等調停申請事件	7. 1. 23	島根県等住 民32人	国(代表者 通商産業大 臣) 電力会社	鉄塔等の建設を中 止	7. 3. 8 8. 2. 13	一部調停申請取 下げ 調停打ち切り
平成 7 年(調) 第 2 号 外 1 件	中海本庄工区干陸事業 水質汚濁被害等調停申 請事件	7. 9. 6 8. 1. 19	島根県等住 民36人	国(代表者 農林水産大 臣)	全面干陸事業を行 わないこと等	13. 4. 6	調停成立

事 件 番 号	事 件 名	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
平成8年(調) 第2号	松枯れ対策農薬空中散布大気汚染被害等調停申請事件	8. 8. 22	島根県等住民3人	益田市 島根県 田万川町 山口県 農林水産省	①農薬空中散布の中止 ②松枯れ対策として農薬空中散布以外の方法の選択	10. 8. 5 11. 3. 15	申請人1人について調停をしない旨の決定 調停打切り
平成9年(調) 第1号	製鉄所大気汚染健康被害工場移転等調停申請事件	9. 7. 7	和歌山県住民33人	製鉄会社	①埋立移転計画に基づく製鉄所の移転 ②ばいじんの総量規制 ③被害補償	9. 8. 29	移送
平成10年(調) 第2号	四日市市産業廃棄物処分場水質汚濁防止等調停申請事件	10. 12. 4	三重県住民8人	廃棄物処理業者 廃棄物排出事業者20社	①積み荷の展開検査 ②処分場内立入・サンプル採取 ③処理を委託した産業廃棄物の種類、性質、数量等の公開	13. 1. 10	調停打切り
平成11年(調) 第3号	北陸新幹線騒音防止等調停申請事件	11. 5. 13	長野県住民19人	日本鉄道建設公団	①騒音・振動対策 ②賠償請求 ③農家が日陰になったことによる補償金の支払	11. 10. 8	調停打切り
平成13年(調) 第2号 外1件	核融合科学研究所重水素実験中止調停申請事件	13. 7. 9 14. 2. 26	岐阜県等住民8, 138人	国(代表者 文部科学大臣)	重水素実験を実施しないこと	15. 11. 12	調停打切り
平成13年(調) 第3号	清瀬・新座低周波騒音被害等調停申請事件	13. 11. 7	埼玉県等住民10人	医療法人	①防音・防振対策 ②慰謝料の支払	15. 3. 11	調停成立
平成14年(調) 第2号	九州新幹線騒音被害防止等調停申請事件	14. 10. 4	熊本県住民10人	国(代表者 国土交通大臣) 日本鉄道建設公団(現 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構) 熊本県 水俣市 八代市 旅客鉄道会社	①緩衝地帯の設置 ②移転補償費の支払	17. 6. 28	調停打切り
平成15年(調) 第1号	東京都地下鉄等騒音・振動被害防止調停申請事件	15. 3. 10 (引継ぎ)	東京都住民6人	東京都 旅客鉄道会社	列車の運行に伴う騒音・振動の軽減	17. 6. 16	調停成立
平成15年(調) 第5号 外1件	新潟空港騒音被害調停申請事件	15. 6. 27 15. 10. 31	新潟県住民5人	国(代表者 国土交通大臣及び環境大臣) 新潟県 新潟市	騒音対策等	16. 6. 1	調停申請取下げ

事 件 番 号	事 件 名	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
平成17年(調) 第1号	伊賀市産業廃棄物処分 場水質汚濁防止等調停 申請事件	17. 8. 29	三重県等住 民110人	産業廃棄物 処理業者 産業廃棄物 搬入業者 処分場土地 所有者 三重県	①許可された産業 廃棄物以外の産業 廃棄物の撤去 ②許可された産業 廃棄物以外の産業 廃棄物の埋立状 況、P C B、硫化 水素及び有害化学 物質による汚染の 調査		

仲裁事件

事 件 番 号	事 件 名	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
昭和50年(仲) 第1号	損害賠償仲裁申請事件	50. 12. 4	福岡県住民 1人	日本国有鉄 道	賠償請求 (約5千万円)	51. 4. 26	棄却

裁定事件

事 件 番 号	事 件 名	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
昭和49年(セ) 第1号 外1件	富山市におけるビル建 築工事に伴う地盤沈下 による建築物損傷責任 裁定申請事件	49. 7. 2 49. 10. 21	富山県住民 36人	建設会社等 4社	賠償請求(約12億 3千万円)	53. 7. 22	棄却
昭和49年(セ) 第2号	大阪国際空港の航空機 騒音による健康被害責 任裁定申請事件	49. 8. 3	大阪府住民 3人	国(代表者 運輸大臣)	賠償請求 (約6百万円)	49. 12. 3	裁定申請取下げ
昭和49年(セ) 第3号	東京都新宿区における 地下鉄工事に伴う騒 音、振動、地盤沈下に よる営業損害責任裁定 申請事件	49. 8. 5	東京都住民 2人	東京都 建設会社	賠償請求(約2千 6百万円)	51. 11. 29	一部認容
昭和49年(セ) 第4号	大阪市におけるビル建 築工事に伴う地盤沈下 による建築物損傷責任 裁定申請事件	49. 8. 12	大阪府住民 1人	建設会社外 1人	賠償請求 (約5百万円)	49. 10. 5	裁定申請取下げ
昭和49年(セ) 第5号 ↓ 昭和51年(調) 第16号	長野県中野市における カドミウム汚染による 農作物被害責任裁定申 請事件	49. 9. 20	長野県農民 445人	ガラス製造 会社	賠償請求 (約8千万円)	51. 5. 12	職権調停移行→ 調停成立
昭和50年(ゲ) 第1号 ↓ 昭和51年(調) 第23号	埼玉県北葛飾郡におけ る大気汚染による健康 被害等原因裁定申請事 件	50. 6. 27	化学薬品製 造会社	埼玉県住民 50人	亜硫酸ガスと呼吸 器疾患等との因果 関係の有無	51. 6. 17	職権調停移行→ 調停成立
昭和50年(セ) 第1号	東京都葛飾区における 騒音、振動による建築 物損傷等責任裁定申請 事件	50. 12. 2	東京都住民 2人	鉄工所	賠償請求 (約6百万円)	51. 1. 19	申請不受理

事 件 番 号	事 件 名	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
昭和51年(セ) 第1号 ↓ 昭和52年(調) 第33号	島根半島における廃油 汚染による漁業被害責 任裁定申請事件	51. 10. 1	島根県漁民 3,384人 漁協10組合	運輸会社	賠償請求(約1億 9千万円)	52. 10. 13 52. 12. 23	職権調停移行 調停成立
昭和52年(セ) 第1号	東京都新宿区(片町)に おける地下鉄工事に伴 う騒音、振動による賃 料等損害責任裁定申請 事件	52. 2. 25	観光会社 東京都住民 1人	東京都 建設会社	賠償請求(約3千 5百万円)	53. 2. 28	裁定申請取下げ (和解成立)
昭和54年(ゲ) 第1号 ↓ 昭和56年(調) 第4号	仙台湾における養殖海 苔被害原因裁定申請事 件	54. 2. 28	宮城県漁協 7組合	仙台市	下水処理場排水と 海苔芽脱落との因 果関係の有無	56. 2. 2 56. 3. 30	職権調停移行 調停成立
昭和55年(セ) 第1号	佐伯湾における養殖真 珠被害責任裁定申請事 件	55. 11. 28	大分県真珠 養殖業者	建設会社 倉庫会社	賠償請求(約3千 9百万円)	58. 10. 17	裁定申請取下げ
昭和57年(ゲ) 第1号	老岐における養殖真珠 被害原因裁定申請事件	57. 6. 25	長崎県真珠 養殖業者	芦辺町	漁港修築事業と真 珠貝へい死との因 果関係の有無	元. 3. 6	一部認容
昭和60年(セ) 第1号	高知市における建築物 損傷等責任裁定申請事 件	60. 9. 2	高知県住民 1人	大規模集会 所の施工主 施工業者 設計管理者	賠償請求 (約百万円)	60. 10. 7	申請不受理
昭和61年(セ) 第1号 外1件 ↓ 昭和63年(調) 第14号 外1件	森浦湾における養殖真 珠被害責任裁定申請事 件	61. 4. 12 62. 4. 7	漁業生産組 合 真珠養殖業 者2人	建設会社 年金福祉事 業団 和歌山県 和歌山県土 地開発公社	賠償請求(約13億 7千万円)	63. 7. 20 63. 7. 21	職権調停移行 調停成立
昭和62年(セ) 第2号 外1件 ↓ 平成元年(調) 第5号	道路騒音等被害責任裁 定申請事件	62. 5. 28 63. 2. 4	東京都住民 133人	国(代表者 建設大臣) 東京都 首都高速道 路公団	賠償請求(申請人 1人につき50万 円)等	元. 3. 22 元. 3. 23	職権調停移行 調停成立
昭和63年(ゲ) 第1号	水俣病原因裁定申請事 件	63. 7. 29	熊本県等住 民245人	化学肥料等 製造等会社	工場廃水中のメチ ル水銀化合物と水 俣病に罹患したこととの因果関係の有無	63. 9. 21	申請不受理
平成2年(セ) 第1号 ↓ 平成3年(調) 第12号	冷暖房室外機騒音責任 裁定申請事件	2. 9. 25	東京都住民 1人	アパート所 所有者	賠償請求 (約3百万円)	3. 11. 5	職権調停移行→ 調停成立

事 件 番 号	事 件 名	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
平成 2 年(ゲ) 第 1 号	商店街拡声器騒音被害 原因裁定申請事件	2. 12. 28	東京都住民 1 人	国（代表者 法務大臣） 全国商店街 連合会 全国商店街 振興組合連 合会 日本商工会 議所	商店街が設置した 商業宣伝放送によ り発生した騒音公 害と申請人が受け た肉体的、生命 的、精神的苦痛と の因果関係の有無	3. 1. 28	申請不受理
平成 3 年(ゲ) 第 1 号	下水道管理設工事振動 被害原因裁定申請事件	3. 9. 30	東京都住民 3 人	東京都	下水道管理設工事 と健康障害及び家 屋等の破損の因果 関係の有無	3. 11. 25	申請不受理
平成 4 年(セ) 第 1 号 外13件 ↓ 平成10年(調) 第 1 号	小田急線騒音被害等責 任裁定申請事件	4. 5. 7 ～ 9. 12. 8	東京都住民 368人	旅客鉄道会 社	賠償請求（申請人 1 人につき50万 円）	10. 4. 6 10. 5. 23 10. 7. 24	職権調停移行 一部調停成立 一部裁定取下げ 一部認容
平成 8 年(セ) 第 1 号 ↓ 平成11年(調) 第 2 号	飯塚市廃棄物悪臭被害 責任裁定申請事件	8. 4. 24	福岡県住民 5 人	飯塚市	賠償請求（申請人 1 人につき360万 円）	11. 1. 29 11. 7. 13	職権調停移行 （飯塚市し尿処理 場等悪臭被害職権 調停事件に併合） 調停成立
平成 8 年(ゲ) 第 1 号 ↓ 平成11年(調) 第 1 号	飯塚市し尿処理場等悪 臭被害原因裁定申請事 件	8. 4. 24	福岡県住民 4 人	飯塚市	し尿処理場及びこ れに隣接する下水 道終末処理場から 発生する悪臭と健 康被害等との因果 関係の有無	11. 1. 29 11. 7. 13	職権調停移行 （飯塚市廃棄物悪 臭被害職権調停事 件を併合） 調停成立
平成 9 年(ゲ) 第 1 号	杉並区における不燃ゴ ミ中継施設健康被害原 因裁定申請事件	9. 5. 21	東京都等住 民18人	東京都	不燃ゴミ中継施設 から排出される有 害物質と健康被害 との因果関係の有 無	14. 6. 26	一部認容
平成10年(ゲ) 第 1 号	金属板印刷工場悪臭被 害原因裁定申請事件	10. 4. 24	千葉県住民 3 人	金属板印刷 会社	工場から排出され る悪臭と健康被害 との因果関係の有 無	10. 6. 22	申請不受理
平成11年(セ) 第 1 号	小豆島採石場粉じん被 害等責任裁定申請事件	11. 5. 6	香川県住民 2 人	香川県 採石会社	賠償請求 （100万円）	11. 6. 21	申請不受理
平成11年(セ) 第 2 号	尾鷲市における養殖真 珠被害責任裁定申請事 件	11. 8. 30	三重県真珠 養殖業者	三重県 建設会社 3 社	賠償請求 （約 3 億円）	14. 2. 18	棄却
平成11年(セ) 第 3 号	佐伯市における養殖真 珠被害責任裁定申請事 件	11. 12. 27	大分県真珠 養殖業者	国（代表者 運輸大臣）	賠償請求 （約6,390万円）	15. 1. 31	一部認容
平成12年(セ) 第 1 号 ↓ 平成15年(調) 第 4 号	奄美大島における漁業 被害等責任裁定申請事 件	12. 11. 8	鹿児島県住 民 3 人	鹿児島県 建設会社 3 社	賠償請求（1 億 5,156万円）	15. 6. 17	職権調停移行→ 調停成立 一部裁定申請取 下げ

事 件 番 号	事 件 名	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
平成13年(セ) 第1号	奄美大島における漁業 被害等責任裁定申請事 件	13. 1. 31	鹿児島県住 民3人	建設会社	賠償請求(1億 8,156万円)	13. 2. 19	裁定申請取下げ
平成13年(セ) 第2号	横浜市における振動・ 低周波音被害責任裁定 申請事件	13. 12. 27	神奈川県住 民3人	横浜市	賠償請求 (5,000万円)	15. 3. 31	棄却
平成14年(セ) 第1号 ↓ 平成16年(調) 第2号	深川市における低周波 音被害責任裁定申請事 件	14. 1. 18	北海道住民 2人	生活協同組 合	賠償請求 (約1,113万円)	16. 6. 30 16. 7. 7	職権調停移行 調停成立
平成14年(セ) 第2号 ↓ 平成14年(調) 第3号	伊東市における製菓工 場騒音・悪臭被害責任 裁定申請事件	14. 3. 28	静岡県住民 1人	製菓会社	賠償請求 (約350万円)	14. 11. 26	職権調停移行→ 調停成立
平成14年(セ) 第3号 ↓ 平成15年(調) 第2号	松戸市におけるマンシ ョン建設粉じん・悪臭 等被害責任裁定申請事 件	14. 9. 10	千葉県住民 3人	建設会社2 社	賠償請求 (約2,300万円)	15. 3. 17	職権調停移行→ 調停成立
平成14年(セ) 第4号 ↓ 平成16年(調) 第1号	越谷市における印刷工 場からの悪臭による健 康被害責任裁定申請事 件	14. 9. 18	埼玉県住民 24人	越谷市 印刷会社	賠償請求(申請人 1人につき200万 円)	16. 4. 15 16. 4. 20	職権調停移行 調停成立
平成14年(ゲ) 第1号	高崎市における低周波 音被害原因裁定申請事 件	14. 10. 10	群馬県住民 1人	スーパーマ ーケット 食品会社	惣菜加工工場の周 囲に設置した冷凍 機等から発生する 低周波音と健康被 害との因果関係の 有無	17. 12. 20	裁定申請取下げ
平成15年(ゲ) 第1号 ↓ 平成15年(調) 第3号	大阪市におけるメッキ 工場による土壌汚染財 産被害原因裁定申請事 件	15. 2. 6	国(代表者 財務大臣)	メッキ会社	工場が排出してい た有害物質と土壌 汚染による財産被 害との因果関係の 有無	15. 5. 12 15. 5. 29	職権調停移行 調停成立
平成15年(ゲ) 第2号 外1件	有明海における干拓事 業漁業被害原因裁定申 請事件	15. 4. 16 15. 5. 30	福岡県等漁 民19人 漁業協同組 合連合会	国(代表者 農林水産大 臣)	国営諫早湾土地改 良事業と漁業被害 との因果関係の有 無	16. 9. 8 17. 8. 30	一部裁定申請取 下げ 棄却
平成15年(セ) 第1号	埼玉県伊奈町における 産業廃棄物不法投棄に よる地盤沈下及び土壌 汚染被害責任裁定申請 事件	15. 7. 30	埼玉県住民 1人	国(代表者 国土交通大 臣) 埼玉県 伊奈町 土地の売主 不動産会社	賠償請求 (2,704万円)	16. 1. 21	裁定申請取下げ
平成15年(セ) 第2号	香川県直島における廃 棄物処理施設に関する 責任裁定申請事件	15. 10. 21	岡山県住民 1人	香川県	賠償請求 (3億円)等	15. 12. 8	申請不受理

事 件 番 号	事 件 名	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
平成15年(セ) 第3号 ↓ 平成17年(調) 第3号	荒川区における騒音・ 低周波音被害責任裁定 申請事件	15. 11. 6	東京都住民 3人	東京都住民 2人 神奈川県住 民1人 スーパーマ ーケット	賠償請求(申請人 1人につき約219 万円)	17. 11. 25	職権調停移行→ 調停成立
平成16年(ゲ) 第1号	新潟市における道路振 動被害原因裁定申請事 件	16. 1. 13	新潟県住民 3人	新潟市	市道拡幅工事と家 屋破損等の被害と の因果関係の有無	17. 3. 7	裁定申請取下げ
平成16年(ゲ) 第2号	北海道岩内町における 地盤沈下被害原因裁定 申請事件	16. 2. 13	北海道住民 4人	国(代表者 国土交通大 臣)	道路改修工事と家 屋等破損の被害と の因果関係の有無	17. 6. 30	棄却
平成16年(セ) 第1号 ↓ 平成18年(調) 第1号	名古屋市における道路 騒音被害責任裁定申請 事件	16. 3. 18	愛知県住民 2人	国(代表者 国土交通大 臣) 名古屋高速 道路公社	賠償請求(申請人 1人につき約500 万円)	18. 7. 18 19. 4. 6	職権調停移行 調停成立
平成16年(ゲ) 第3号	富山県黒部川河口海域 における出し平ダム排 砂漁業被害原因裁定嘱 託事件	(嘱託受付) 16. 8. 4	(原告) 富山県漁民 13人 栽培組合	(被告) 電力会社	(嘱託の趣旨) ダムの排砂と漁業 被害との因果関係 の有無	19. 3. 28	因果関係を一部 認める
平成17年(ゲ) 第1号	茨城県北浦町における 化学物質による健康被 害原因裁定申請事件	17. 2. 14	茨城県住民 3人	金属製品製 造会社2社 茨城県	製造会社の事業活 動等及び県の指導 監督の不行使と健 康被害との因果関 係の有無		
平成17年(セ) 第1号 ↓ 平成17年(調) 第2号	日野市における農薬等 による健康被害責任裁 定申請事件	17. 3. 22	東京都住民 1人	東京都住民 3人	賠償請求 (3,500万円)	17. 11. 2	職権調停移行→ 調停成立
平成17年(ゲ) 第2号	銚子市における汚水に よる土壌汚染被害等原 因裁定申請事件	17. 5. 19	ゴルフセン ター 千葉県住民 2人	千葉県	排水管理の不備と 水田の損壊及び汚 水による冠水被害 との因果関係の有 無	19. 3. 13	棄却
平成17年(セ) 第2号	伊東市における製菓工 場騒音・悪臭被害責任 裁定申請事件	17. 5. 31	静岡県住民 1人	製菓会社	賠償請求 (約200万円)	18. 6. 14	裁定申請取下げ
平成17年(ゲ) 第3号	大和郡山市における化 学物質による健康被害 原因裁定申請事件	17. 6. 8	奈良県住民 1人	ホームセン ター	購入したパイン集 成材に含まれてい た有害化学物質と 健康被害との因果 関係の有無	18. 5. 29	裁定申請却下
平成17年(ゲ) 第4号	津市における化学物質 による健康被害原因裁 定申請事件	17. 6. 14	三重県住民 2人	建設会社	補修工事に使用し た部材に含まれて いた有害化学物質 と健康被害との因 果関係の有無	18. 5. 29	裁定申請却下
平成17年(ゲ) 第5号	横浜市におけるマンシ ョン建設工事による家 屋損傷原因裁定申請事 件	17. 7. 21	建設会社	神奈川県住 民1人	マンション建設工 事と家屋に生じた 不具合との因果関 係の有無	19. 10. 2	裁定申請取下げ

事 件 番 号	事 件 名	申請受付 年 月 日	申 請 人	被申請人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
平成17年(セ) 第3号 ↓ 平成20年(調) 第1号	川崎市における土壌汚 染財産被害責任裁定申 請事件	17. 8. 16	鉄道会社	学校法人 川崎市	賠償請求(約52億 1,639万円)		
平成18年(セ) 第1号	渋谷区におけるビル建 設工事騒音被害等責任 裁定申請事件	18. 1. 11	東京都住民 2人	建設会社	賠償請求 (約336万円)	19. 11. 19	一部認容
平成18年(セ) 第2号	神栖市におけるヒ素に よる健康被害等責任裁 定申請事件	18. 7. 24	茨城県住民 34人	国(代表者 内閣総理大 臣) 茨城県	賠償請求(申請人 1人につき300万 円)		
平成18年(セ) 第3号	上尾市における騒音・ 低周波音被害責任裁定 申請事件	18. 8. 17	埼玉県住民 2人	理・美容院 経営会社	賠償請求 (約468万円)		
平成18年(ゲ) 第1号	和歌山県美浜町におけ る椿山ダム放流水漁業 被害原因裁定申請事件	18. 9. 22	漁業協同組 合 組合員85人	和歌山県	ダムが洪水時に放 流する濁水と漁業 被害との因果関係 の有無		
平成18年(セ) 第4号	羽咋市における土壌汚 染財産被害責任裁定申 請事件	18. 10. 30	電子関連機 器製造会社	石川県 羽咋市	賠償請求(約9億 5,473万円)		
平成18年(セ) 第5号	久喜市における東北新 幹線振動被害責任裁定 申請事件	18. 11. 30	ビジネスホ テル1社	鉄道会社	賠償請求 (1,990万円)		
平成19年(セ) 第1号 外1件	八代市における製紙工 場振動被害責任裁定申 請事件	19. 3. 19 19. 9. 12	熊本県住民 11人	製紙会社	賠償請求(申請人 1人につき300万 円)		
平成19年(セ) 第3号	港区における粉じん等 財産被害責任裁定申請 事件	19. 9. 25	絨毯販売会 社	建設会社	賠償請求 (7,671万円)		
平成19年(セ) 第4号	高知県須崎市における 防波堤工事による漁業 被害責任裁定申請事件	19. 10. 26	高知県住民 7人	国(代表者 国土交通大 臣)	賠償請求(6億 8,172万円)		
平成20年(セ) 第1号	さいたま市における騒 音・低周波音被害責任 裁定申請事件	20. 2. 1	埼玉県住民 1人	不動産会社 借家所有者	賠償請求 (約310万円)		
平成20年(セ) 第2号	東京都における自動車 排気ガス健康被害責任 裁定申請事件	20. 3. 28	東京都住民 1人	国(代表者 環境大臣、 国土交通大 臣)	賠償請求 (3,600万円)		

義務履行勧告申出事件

事 件 番 号	事 件 名	申請受付 年 月 日	申 請 人	申請の趣旨	終 結 年月日	終 結 区 分
昭和62年(リ) 第 1 号	大阪国際空港騒音調停 申請事件の調停条項に 係る義務履行勧告申出 事件	62. 3. 3	大阪府住民451人 (大阪国際空港騒 音調停申請事件に おける大阪グルー プの申請人)	大阪国際空港騒音調停 申請事件に係る昭和53 年 3 月16日成立の調停 条項第 2 項に定める義 務の履行	3. 2. 25	申出取下げ
平成 9 年(リ) 第 1 号	冷暖房室外機騒音職権 調停事件の調停条項に 係る義務履行勧告申出 事件	9. 8. 26	東京都住民 1 人 (冷暖房室外機騒 音責任裁定申請事 件の申請人)	冷暖房室外機騒音被害 職権調停事件に係る平 成 3 年11月 5 日成立の 調停条項第 2、3 及び 5 項に定める義務の履 行	10. 4. 27	勧告をしない決 定
平成17年(リ) 第 1 号	深川市における低周波 音被害職権調停事件の 調停条項に係る義務履 行勧告申出事件	17. 6. 16	北海道住民 1 人 (深川市における 低周波音被害責任 裁定申請事件の申 請人)	深川市における低周波 音被害職権調停事件の 調停条項に係る平成16 年 7 月 7 日成立の調停 条項に定める義務の履 行 (調停条項に基づく 排気ダクトの設置によ る新たな低周波音の発 生)	18. 6. 16	勧告をしない決 定